

令和7年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会（議事録要旨）

1 日時 令和7年8月5日（火）13：30～15：35

2 場所 議会棟1階特別委員会室

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石井 宏典（株式会社141&Co. 代表取締役）

石田 万梨奈（onozucolor 代表）

後藤 節子（特定非営利活動法人あきた子どもネット代表理事）

原田 美菜子（認定特定非営利法人環境あきた県民フォーラム 副理事長）

三澤 舞（特定非営利活動法人あき活 Lab 理事）

村岡 悠司（yado & kissa UGO HUB 代表）

【県】

田口 好信（あきた未来創造部次長）

飯澤 主貴（あきた未来創造部次長）ほか関係課室長等

4 議事

（1）提言に向けての主な論点について

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

次期総合計画の構成イメージや「未来づくり」戦略の進め方などについて、部会資料1及び2、3により説明。

●石田部会長

ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

●石田部会長

以前の八つのピラミッドの施策にあった「人口減少対策」が「未来づくり」に変わるという認識でよいか。

□小玉あきた未来戦略課長

そのとおりである。

(2) 意見交換

●石田部会長

それぞれの担当課長から、各施策について、こういったイメージをしているかをまず説明いただきたい。

1 未来づくり 施策「寛容で持続可能な地域社会の構築」

□小玉あきた未来戦略課長

寛容で多様性に満ちたあきたづくりについては、若者を始めとした多様な意見が尊重される社会づくりが必要だと感じている。また、男女共同参画についても、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を進めていく必要があるものと考えており、「とも家事」を推進して家事・育児の参画を促進していくことも重要と認識している。

また、方向性の二つ目として、誰もが活躍・挑戦できるような環境づくりも必要と考えており、特に、若者のチャレンジを喚起する取組を進めているところであるが、更に、若者の活躍に向けた支援などを進めていく必要があるものと考えている。

○後藤委員

ジェンダーギャップ解消や若者チャレンジ応援事業など、県が行ってきたこれまでの取組では変化が見えないという県民意識があるように感じている。

女性活躍に限定せず、癒しや自然、様々な目的で秋田を選ぶ人がいるため、地域が少しずつ変わっていく様子として「モノ」や「地域」を見せることで、県民の参加意識を育んでいくべきではないか。地域が変わっていくことで、そこに関わった人たちが達成感を得ることができるとともに、そこに魅力を感じて県外から人が集まってくるのではないか。

また、とも家事については、男性が女性のようなスキルを身に着けるのは至難の業であり、スローガンだけでは進まないと思う。

それから、若者チャレンジについては、採択から外れてしまった方々が、秋田を変えていく人だと思っており、そうした人たちが秋田を変えていくところを見せていくことで人が集まるものと考えている。

○村岡委員

部会の進め方についてであるが、各委員は様々な分野で選ばれているが、専門外のこと
にまで意見を示す必要はあるのか。

□小玉あきた未来戦略課長

得意分野について、御意見をいただきたいと思っているが、専門外の見地から異なる分
野において、こうした方が良いのではないかと思われる事項についても御意見をいただき
たいと考えている。

○原田委員

起業する方への補助に予算を割いているが、もっと多くの人に効果を実感してもらうた
めには、地元の金融機関等に協力いただいた上で、お金を用意するためにはこういった手
続きが必要か、資金面についてもお金がないところからどうやって始めたらいいのかとい
ったところを学ぶ場、経営学の初歩を学ぶ入り口を用意するための予算にしてみると、
さらに裾野が広がるのではないか。

アイデアの種があって、それをどう育てていくかといったところを底上げする段階的な
事業があれば、多くの人が恩恵を受けられるのではないか。

○石井委員

資料2の課題がすべて解決できたとしても、目指す姿が達成できるのかという疑問があ
る。目指す姿はもっとわくわくしたものであるべきではないか、解像度がまだ低いように
感じている。

起業支援を行っているが、ここ5、6年で圧倒的に環境は良くなってきていると感じて
いる。特に、0から1、起業したいという若者がしっかりと起業できるまでの支援は拡充
されてきていると思っている。

それでもまだ活躍している若者が少ないと感じるのであれば、0から1の支援ではなく、
行政の課題をオープンにし、挑戦したいと思っている若者に環境を用意して、実際に課題
解決に取り組んでもらうことが必要だと考えている。

秋田県くらいの規模感であれば、行政がそうしたフィールドを用意して、若者を集めて
行政が掲げる課題に取り組んでもらったり、インターンシップで中長期の課題に取り組ん
でもらったりなど、その解決に向けた取組をしてもらうようなことをもっと大々的にやっ
ていくことも面白いのではないかと考えており、それをネットワーク・組織化していくこ
とも良いのではないか。

●石田部会長

挑戦したいけど、何をしたら良いか分からないような人たちに対する企業向け・一般の方向けの両方のプログラムがあっても良いのではないかな。

小中学生の頃から、自分の特性、強み、価値観を知る自己理解と地域の課題、企業を知る外部理解を掛け合わせて、自己のポテンシャルを最大限に発揮できる人材を育てるべきであり、人口減少下の秋田にとって、そうしたキャリア教育が特に重要であると考えている。

起業に関する事業は昔からいろいろと実施しており、充実してきていると思っているものの、皆が起業するわけではなく、起業しない大多数の人々の秋田への定着・回帰には、企業での仕事の働きやすさや働き甲斐といった魅力化が必要であると考えており、そこが社会減対策の一丁目一番地であり、データでも明白である。

そうした課題を解決するために、経産省の「地域の人事部事業」というものがあり、組織開発のスキルのある人たちや銀行、商工会などが集まって、プラットフォームを作り、キャリア教育など様々なことができるので、参考まで紹介する。

○三澤委員

八つの柱の一番上の目指す姿が「人口減少の克服」ということに違和感があり、例えば、空き家問題も絶対になくならないものであり、「克服」という表現が適当なのか、再考の余地があると思う。賃金の格差やエンターテインメントのことを考えている人たちが、寛容だから秋田に移住しようと思うのか疑問である。どういう人に秋田に来てほしいのかを明確にすべきではないか。

□小玉あきた未来戦略課長

ここに掲げているものだけで解決できるとは思っていないが、魅力ある環境整備という観点からすると、部会長が話した仕事・企業の魅力など、様々な要素が考えられると思っている。すべての要素を盛り込むことについては、本部会が人口減少の抑制に直接作用する取組と持続可能な社会づくりを検討してきた経緯があり、そうした要素を中心に盛り込んでいるところである。

部会長が話した内容については、別の部会があるため、企画部会で示した上で、産業関連の部会に伝えていきたいと考えている。

□田口あきた未来創造部次長

本部会としては、幅広く議論してもらいたいということで、資料2を準備している。若者が流出している様々な要因を踏まえ、分野横断的に、分野の壁を乗り越えて幅広く議論していただいた上で、本部会の守備範囲以外のものは、企画部会で伝え、その他の戦略に落とし込むようにするとともに、未来創造・地域社会部会での対象範囲のものは、この未来づくり戦略に落とし込んでいくといった整理で議論を進めていっていただきたいと考えている。

□小松地域づくり推進課長

持続可能な地域づくりについて、行政だけでは解決できない課題に対して、NPOと地域の団体等が協力して解決していくことになると思うが、こうした制度があれば活動しやすいとか、人口が減少していく中において、どうすれば地域が持続していけるかといった御意見があればお伺いしたい。

○後藤委員

コロナ禍において、補助金を交付する事業があったが、京都府では人件費や管理費なども補助金の中に含めることができる包括的な対応を行っていたのに対して、秋田県では人件費や管理費は認められないなど、NPOの活動実態に合わない内容となっていた。

こうしたことを踏まえ、国からの予算を上手く活用して、NPOが柔軟に活動できるような支援の仕方を検討してもらいたい。

●石田部会長

人口減の抑制策と適応策については、県がもっと解像度を上げて対策を考えていくことが必要であり、そうすることにより、打つ手が見えてくるのではないかと。リスク管理的な対策も必要だが、現状、行政が人口減対策として取り組む範囲が狭まっているため、NPOや市民団体の取組が重要と考えている。

地域おこし協力隊制度は、第一に「地域づくりのため」であり、地域住民の自己評価向上を通じて、地域の内発性を高めていくべきものだと思っているが、東北地方ではまだ、そうした部分の地ならしができていないのではないかと感じており、そこを再検証する必要があるのではないかと。

秋田県がこの制度を地域づくりのための制度だと理解を示さないと、市町村も移住・定住のための制度だと理解してしまうため、それは非常にもったいないと感じている。

1 未来づくり 施策「未来を切り拓く秋田移住・就職の推進」

□佐々木移住・定住促進課長

県内で育った子どもたちの就職においては、高校・大学卒業後にどうやって県内で就職してもらうか、また、社会人になってからの移住については、県外出身の方もいるが、まずは県内出身の方をターゲットにして、取組を進めていきたいと考えているところである。

それに対する課題として、情報が十分に届いていないことや、賃金の格差などが挙げられているため、適切な情報提供を行うことで、秋田に住みたい・働きたいという方がいれば、そうした方に対して支援を進めていきたいと考えている。

○石井委員

目指す姿における「合理的な判断」とはどういうことか。

□佐々木移住・定住促進課長

きちんとした情報がないままに就職等の判断をしてしまうことのないよう、しっかりと情報を届けた上で、皆さんの価値観や目指すライフプランに合わせて、秋田に就職したいという思いを形成していただきたいと考えているが、現状はそこに至るまでの情報提供ができていないという問題意識を持っている。

○石井委員

むしろ合理的な判断をした上で秋田県を選んでいないのではないかなと思う。

秋田に残る人は、経済的には豊かにはなれないかもしれないが、ほかに目指すものがあるからこそ秋田に残っており、夢やロマンを追いかけて合理的ではない判断で残っていると私は思っているので、少し疑問に感じた。

●石田部会長

なぜ、就職に関する情報が届いていないと感じているのか。

□佐々木移住・定住促進課長

高校の先生や生徒からの話において、秋田の企業を知らないまま、東京で就職してしまったなど、なんとなく流されて就職や進学を決めたという話を聞いたことによるものである。しかし、それに関する正確なデータはないため、アンケートやヒアリングを実施していく方向で、現在、マーケティング戦略室と相談しているところである。

○石井委員

今の資本主義で考えた際、明らかに秋田県外を選ぶ方が魅力的な優位性は高いと思っている。

では、こうした状況の中でどうやって秋田を選んでもらうのかといえば、資本主義における合理性でないところを求めるべきではないかと考えている。

人材不足に関しては企業の努力不足であり、本来であれば、企業が採用活動に予算をかけ、採用ツールやダイレクトリクルーティング（スカウト）を積極的に活用すべきであり、行政は秋田出身者の就職希望者のデータベースを作成し、企業がスカウトできるようなプラットフォームを提供することが最も有益ではないかと考えている。

○後藤委員

東京など県外でも秋田を売り込むための「秋田体験イベント」や、短期間秋田で働く「有給インターン」などの体験を創出するプラットフォームがあれば、秋田を売り込む起爆剤にならないだろうか。

●石田部会長

難関大学、大手企業へ挑戦したい若者の受け皿がないとは、どういう意味か。

□佐々木移住・定住促進課長

難関大学というよりも、秋田県では大学の数も限られているほか、学べる分野も限られているということである。

また、企業についても研究職などの仕事がないのは事実であり、そうした書き方になっている。

しかしながら、本当にそうした仕事をしたいということで、県外に出て活躍される人に対してはしっかり応援したいと思っている一方、秋田にも様々な仕事はあると思うので、県内での仕事を希望される方にはしっかりと情報を届けたいと考えている。

●石田部会長

大手企業がないということについては、誘致を進めていくしかないと思っているが、大手企業を目指したいという価値観の人にはまず東京の企業に行ってみてもらうのが良いのではないか。

東日本大震災以降、地方に行ってチャレンジして地域づくりを行い、誰かのために何か

をしたいという今までとは異なる価値観を持つ若者も増えてきており、そうした人をいかに活用していくか、そうした若者を受け入れたい企業とマッチングさせることが重要ではないか。

例として、ベンチャーフォーージャパンという団体がそのような事業を実施しており、そうした好事例を増やしていくことで企業に対して興味を持ってもらえるのではないかと考えているが、実際に事業として実施する際は、女性活躍限定とするのではなく、若者を対象に男女関係なく挑戦したい若者とマッチングするといった内容の方が良いと思っている。

○三澤委員

県内の就職情報が伝わってこないということは本当にそのとおりだと感じているところである。NPOの活動とは別に、ウェブ制作の仕事もしているが、その中でウェブサイトを持たない秋田県の会社は多いイメージがあり、少額のウェブサイトであってもなかなか作れないといった企業もいるので、そうした部分を支援することも一つの方法なのではないか。

また、教育関連の話になってしまうが、高校生は面接の際、1社に絞る必要があり、それが上手くいかなかったときにまた1社を選ぶため、広く様々な会社を知る機会がないのではないかと考えており、そうした仕組みを変えていく必要があると思っている。

そのほか、高校生くらいだと家と学校の往復しかないために、自分の住んでいる地域のこと分からないので、地域で働いている大人との接点をもっと作るべきではないかと考えている。

●石田部会長

大手企業を誘致することも大事だが、大事な発想として、地方ならではのやりがいのある働き方をどう作れるかが大事だと思っている。おそらく、国際教養大学の学生も9割以上は大手企業に行くと思うが、地方でのやりがいのある働き方に興味を持つ一部の学生もいると思っており、そうした学生の受け皿を作っていく、地方だからこそできる面白い仕事を作っていくことが重要だと思っている。

秋田の強みを徹底的に洗い出すことが大事だと思っており、国際教養大学も一つの強みだと思うので、そうした部分を基に施策を作っていくことが大事ではないか。

○石井委員

データベースづくりに関連して、県でAターン希望者のデータは把握していると思うの

で、履歴書と職務経歴書のデータに県内企業がアクセスできるだけでもだいぶ変わるのではないかと考えている。

今は企業が情報を発信して、待っていれば良いという時代ではなくなっており、「就職希望者が企業からのスカウトを待つ」のが主流であるため、こうした方法に対応していくべきだと考えている。

○原田委員

現在、どのような形で、新卒の方に就職情報を届けているのか教えてもらいたい。

□佐々木移住・定住促進課長

高校生に関しては、高校の方で就職情報の提供をしており、大学生については、県の就職情報サイト「こっちゃけ」により、勤務条件などの企業情報を掲載している。

このほかにも、企業情報については、中学生や高校生に対して、地域振興局単位で地域の企業を知る機会を提供しているが、生徒がそのときに将来の就職まで考えて聞いているわけではなく、実際に就職する際は、時間のなかで自分の働きたい企業を探すため、そうした部分に対して効果的に情報を届けていくことが課題だと考えている。

○原田委員

そうしたサイトがあるという周知はできているものの、県内移住・定住につながっている実感がないという理解でよいのか。

□佐々木移住・定住促進課長

ウェブサイト内での情報の出し方として、企業情報や映像も入れたりしているものの、どれだけ若者に魅力を発信できているか分からない部分もあるため、本日頂いた意見を参考にして、見直しを進めていきたいと考えている。

○原田委員

新卒者だけでなく、1～2年休職していたが再就職したいような人に対しても、継続してつながっていける仕組みがあれば良いと思う。

県のLINEも去年くらいに開設されたと記憶しており、そうしたツールをうまく活用して、年代別につかみたい情報にダイレクトにたどり着ける方法を考えてもらいたい。

1 未来づくり 施策「出会いから子育てまで希望がもてる社会の実現」

□糯田次世代・女性活躍支援課長

結婚・出産は個人の選択の自由ではあるが、県としては不本意な未婚を無くし、結婚を希望する方を応援していくというスタンスで事業を進めている。その上で、出会いの場にはマーケティングの視点が必要であるとか、気軽な出会いの場を提供すべきだといった御意見をいただいた。

それ以外にも、県では小中高大学生向けのライフプランを考える機会等を提供しているところではあるが、ほかにこういった取組が必要か御意見を伺いたい。

○村岡委員

出会い、出産、子育ての中で、一番解決したい点はどれになるか。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

最終的には、自然減対策ということであるが、日本では婚外子が非常に少ないため、その前段である結婚支援が重要だと考えているので、そのためにこういった取組が必要かを中心にお話しただければと考えている。

○村岡委員

出会いを目的としない婚活パーティーを実施することも一定の効果はあると思うが、前段の若者・女性に選ばれる秋田づくりとも絡めたイベントとして、結婚を直接的な目的としない共通のテーマを持った古民家ツアーや山菜採りツアーのようなことを考えてみてはどうか。

質を高めていくのは難しいため、まずは数を充実させることを前提に秋田らしさを生かしたイベントを企画してはどうか。また、そうしたイベントを企画しているところに相談してみても良いのではないか。

○後藤委員

村岡委員が話されたように、イベントはたくさん実施したほうが良いと思う。

また、ひとり親やDV被害者に対する受け皿がしっかりサポートされていることを周知することも大事だと思っている。

県として、いつ子どもを生んでも大丈夫と思えるようなバックアップ体制を充実させることで、当事者は安心できるのではないかと考えている。

また、前回の部会でも話した、預かりサービスなども充実させていくことが重要だと考

えている。

●石田部会長

別施策と掛け合わせて、出会いの場を創出することは、独自の予算も不要となり、予算の削減にもなると思っている。地域おこし協力隊をしていたときにも同じようなことを実施していた方がおり、今でも似たようなことを行っている人は多いと感じている。地域の人たちが地域を知る機会や横のつながりを生む機会の創出、さらには出会いも生まれるといった課題の掛け算で合同イベントを実施することで、キャリア支援や出会いの場、刺激の場などに寄与できると考えている。

一方で、今の若者はアプリを使って出会いの機会を得ていると聞き、本当に出会いを求める人はそれで出会っているということを知り驚いている。

○石井委員

アプリ自体は出会いのきっかけとして良いとは思いますが、秋田で考えた際にどれくらいヒットするのは疑問である。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

婚活アプリと呼ばれるものは、やはり自分で相手を探さなければならないということでそうした意思を持って使っている人もいるが、そこまでいかない人を県として、すくい上げていきたいと考えている。

行政で実施しているものとして結婚支援センターがあり、そこでは、AIマッチングなどで相手を照会できるので、そうした手段をうまく活用しながら、センターを選んでいただけるよう、その周知をどうすべきか検討したいと考えている。

○石井委員

「結婚支援」といわれると、ぐっとハードルが上がってしまう。センターへの登録は、本当に結婚しようという意思がないとできないのではないかと考えており、もう少しハードルを下げたものが必要ではないか。

結婚支援と強く捉えてしまっている方の認識を変えることが必要ではないか。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

名称的に、どうしても結婚相談所のようなイメージで捉えられており、最後の砦のように見られているので、そうではないということをどうやって打ち出していくか、皆様の意見も

伺いながら検討したいと思っている。

○三澤委員

他県では、大手マッチングアプリの入会料・月会費を支援するところもあると聞いており、そうした支援も一つの手段ではないか。また、コロナ禍により、結婚式を行う方が減っている印象があるが、式に参列することで結婚に対するイメージは良くなると思っており、県で結婚式に対する助成などは行っていたりするのか。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

そうした助成は行っていない。

○三澤委員

結婚式が出会いの場にもなるため、式場内に結婚支援の二次元コードがあれば登録してくれる方も増えるのではないかと考えており、結婚式も一つのキーワードとして考えてもらいたい。

8 環境・くらし 施策1「カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成」

□野村温暖化対策課長

カーボンニュートラルの実現については、ここ数年、気候変動の影響を実感していると思われるが、地球温暖化対策の重要性を県民一人ひとりが認識し、それぞれ主体的に行動をしていく必要があると考えており、廃棄物の抑制を図るための3Rの取組や循環型社会の構築に向けた取組について、どのような取組を進めていくべきか原田委員に伺いたい。

また、脱炭素の取組について、無関心層の方などに対する意識啓発の実践につなげるための取組や、事業者もエネルギー価格の高騰など影響を受けている中で、どのように製品等の差別化を図り、ビジネスとしても付加価値を高めながら脱炭素経営を進めていくべきか、意見をお聞かせ願いたい。

○原田委員

カーボンニュートラルについては、今は小中学生の方が詳しいと思っており、そのレベルで良いので、大人がカーボンニュートラルなどを学ぶ場を作っていくべきだと考えている。NPOでもそうした場を設けてはいるものの、大規模なものは実施できないため、そうした教育に協力してもらえる環境NPOとのネットワークづくりを行い、学習の場を増やしていくべきではないか。

また、一般の方だけではなく、企業を対象としたプログラムを作ってみても良いのではないか。今はまだ目新しいことだとは思いますが、脱炭素の取組が企業にとっても重要であり、経済的にも優位であることを教育していく必要があると考えている。

3Rについては、今、しっかりとごみの分別をしていることでも十分だと思うが、地域で再認識してもらうことで、より進んでいくのではないかと考えている。

カーボンニュートラルについては、よく分からないという人もおり、身近な問題として捉えづらいかもしれない。そのため、日ごろ使う電気が、ダイレクトにカーボンニュートラルにつながっているということを認識してもらえような周知の仕方が大事ではないか。

地球に優しい生活をしている、カーボンニュートラルを実践しているということが評価されるような場があると、より認識が広まるのではないかと考えている。

1 未来づくり 施策「寛容で持続可能な地域社会の構築」※関係人口関連

□小松地域づくり推進課長

関係人口の「見える化」を進めたいと思っており、県として様々なイベントなどの実施や情報発信を行ってきているところではあるが、関係人口となるきっかけとしてどういったアプローチが考えられるか御提案いただきたい。

○石井委員

マーケティング的に、関係人口のマスを考えると、ふるさと納税が一番多いのではないかと考えている。地域に興味を持つ入り口になると思っているものの、実際には返礼品目的で寄附をして、米など何かしらの返礼品・御礼メッセージが届いたところで、完結してしまっており、そこをもっと深堀すべきではないか。

例えば、町に寄付した後、その町に来ませんかといった寄付者への招待や、返礼品の生産者さんのツアーに参加を呼び掛けるなど、ふるさと納税に興味を持ってくれた人たちに積極的なアプローチをしていけば良いのではないかと考えている。

●石田部会長

一点質問させてほしい。マーケティング戦略室が設置されたが、室はどういったことをするのかと疑問に思っており、例えば、若者・女性に選ばれる秋田にするためにはどういう魅力化が必要なのかといったマーケティングもあると思うが、そうしたこともしていくのか。

□飯澤あきた未来創造部次長

社会減の抑制に向けて、移住促進関係で、先ほど部会長からお話いただいたように、まずはこういったニーズがあるか、現状の分析結果をデータとして提供した上で、どういった施策が有効か、どんなターゲットに訴求すればよいのかといったことをアドバイスいただいております、動いているところである。

●石田部会長

この部会の柱が「人口減少対策」ではなく、「未来づくり」となったことで、人口減少対策室のような、そうした部署が責任をもってロジックツリーを作成すべきなのではないかと考えている。

予定していた時刻となったので、意見交換は終了とさせていただく。事務局から何か連絡はあるか。

(3) その他（事務連絡等）

□事務局（桜庭主任）

第3回の部会は、おって正式に通知文書をお送りするが、先に調整していたとおり、9月2日（火）午後1時半、場所は県本庁73会議室で開催予定である。第3回部会で予定している議事として、事務局で作成した提言書案を提示し、御意見を伺いたいと思っている。提言書案は部会で頂戴した御意見をもとに作成予定であるが、部会の限られた時間で話せなかった御意見もあると思うので、後日メールなどで委員の皆様にお伺いし、頂いた御意見も反映させる予定である。

●石田部会長

ほかに委員の皆様から連絡等はあるか。

ないようなので、進行を事務局に戻す。

5 閉会

□事務局（佐藤主査）

熱心な御審議をいただき、感謝申し上げます。

以上をもって、令和7年度秋田県総合政策審議会第2回未来創造・地域社会部会を閉会する。

以上